

厚生労働省和歌山労働局発表  
平成 27 年 6 月 30 日

担 当	厚生労働省 和歌山労働局
	総務部 企画室
	室 長 井上 剛宏
	労働紛争調整官 平井 裕弥
	電 話 073 (488) 1101
	F A X 073 (475) 0112

## 平成 26 年度個別労働紛争解決制度の運用状況

－労働相談件数は減少、いじめ・嫌がらせに係る相談件数は増加－

和歌山労働局（局長 中原 正裕）では、労働関係についての個々の労働者と事業主との間の紛争を円満に解決するために、個別労働紛争解決制度を運用している。県内 6 か所の総合労働相談コーナーにおける、平成 26 年度の運用状況について公表する。

### 【概要】

- |   |                |          |               |
|---|----------------|----------|---------------|
| 1 | 総合労働相談件数       | : 6,414件 | (前年度比 12.5%減) |
| 2 | 民事上の個別労働紛争相談件数 | : 1,085件 | (同 12.5%減)    |
| 3 | 助言・指導申出受付件数    | : 78件    | (同 増減無し)      |
| 4 | あっせん申請受理件数     | : 20件    | (同 4.8%減)     |

- ◆ 県下 6 か所の総合労働相談コーナーに、6,414件の労働相談が寄せられた。このうち労働関係法令違反を伴わない民事上の個別労働紛争に関する相談は1,085件（相談項目数は1,325件）であった。いずれも過去10年間で最少であった。
- ◆ 相談項目のうち、
  - ・「いじめ・嫌がらせ」は279件で、相談項目数全体（1,325件）の21.1%
  - ・「解雇」は207件で、相談項目数全体の15.6%
 いじめ・嫌がらせは過去から増加傾向で、解雇については過去最少であった。
- ◆ 和歌山労働局としては、引き続き「いじめ・嫌がらせ」に含まれる職場のパワーハラスメント防止のための企業等に対する啓発に努めるとともに、総合労働相談コーナーにおいて、労働問題に関する情報提供などのワンストップサービスを提供する等、個々の相談に応じた適切な対応を行うこととしている。

## 《平成 26 年度個別労働紛争解決制度の運用状況》

- 1 総合労働相談件数 : 6,414件 (前年度 7,331件、12.5%減)
- 2 民事上の個別労働紛争相談件数 : 1,085件 (同 1,240件、12.5%減)
- 3 助言・指導申出受付件数 : 78件 (同 78件、増減無し)
- 4 あっせん申請受理件数 : 20件 (同 21件、4.8%減)

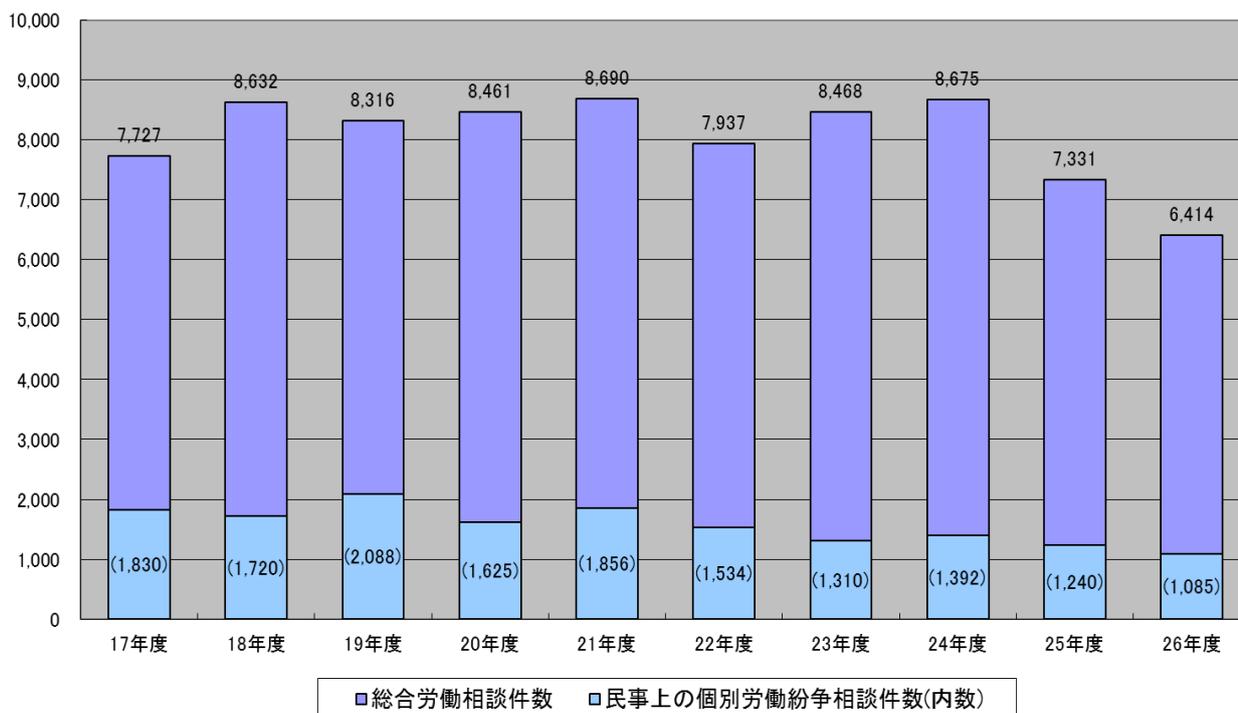
### 1 総合労働相談受付状況

和歌山労働局及び県下5か所の労働基準監督署内において、労働に関するあらゆる相談にワンストップで対応するための総合労働相談コーナーを開設しているところであるが、平成26年度の1年間に寄せられた相談は6,414件であった。

これらの相談のうち、労働関係法令違反を伴わない、解雇、労働条件の引下げ等の個々の労働者と事業主との間の紛争（個別労働紛争）に関するものが1,085件であった。

いずれも過去10年間では最少となっている。

図1 総合労働相談件数の推移

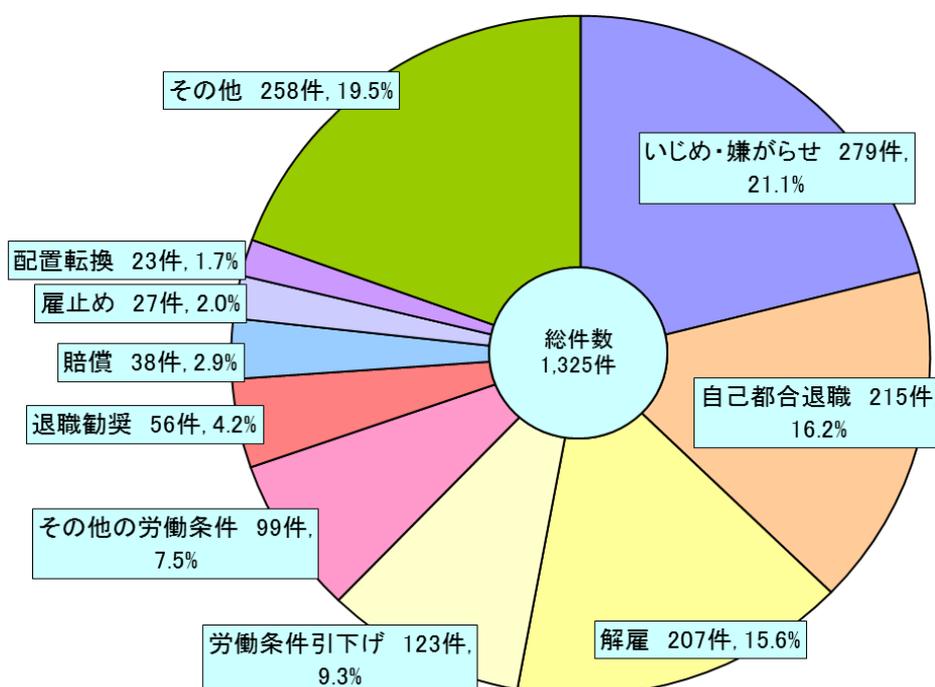


また、民事上の個別労働紛争に係る相談項目の件数は 1,325 件であった。項目別ではいじめ・嫌がらせに関する内容が 21.1%、279 件(前年度 273 件)と昨年度に引続き最も多く、次いで、自己都合退職に関する内容が 16.2%、215 件(前年度 208 件)、解雇に関する内容が 15.6%、207 件(前年度 260 件)、労働条件引下げに関する内容が 9.3%、123 件(前年度 162 件)、その他の労働条件に関する内容が 7.5%、99 件(前年度 91 件)、退職勧奨に関する内容が 4.2%、56 件(前年度 63 件)、賠償に関する内容が 2.9%、38 件(前年度 65 件)と続いている。

図2

平成26年度 民事上の個別労働紛争相談の内訳

※重複カウントあり

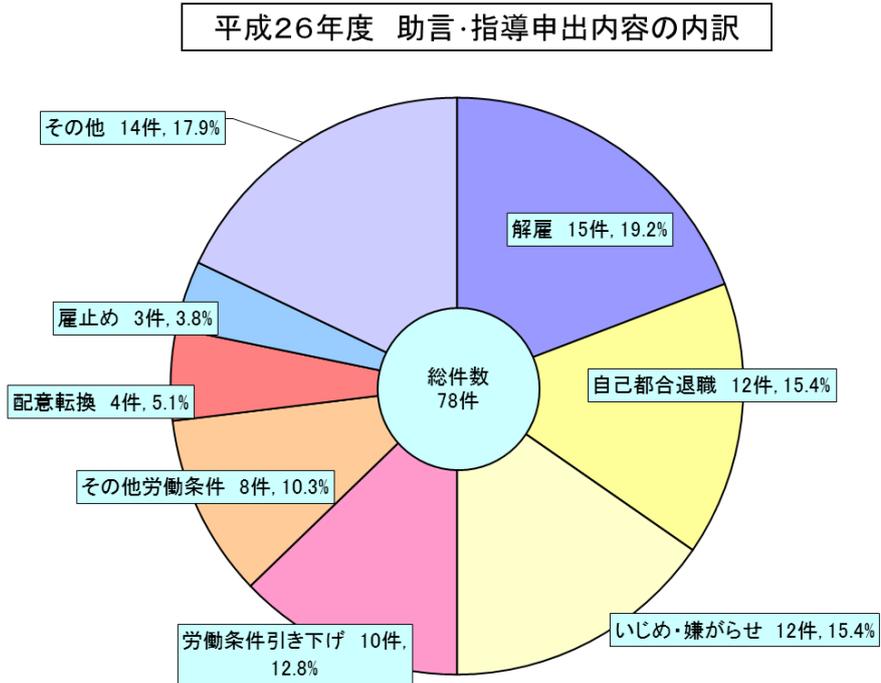


2 労働局長による助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせんの状況

平成 26 年度の個別労働紛争解決制度に係る助言・指導申出の受付件数は 78 件(前年度 78 件)、あっせん申請受理件数は 20 件(前年度 21 件)であった。

助言・指導申出の主な内容については、解雇(普通・懲戒・整理解雇)に関する内容が 19.2%、15 件(前年度 16 件)、自己都合退職に関する内容が 15.4%、12 件(前年度 8 件)、いじめ・嫌がらせに関する内容が 15.4%、12 件(前年度 8 件)、労働条件引下げ(賃金・退職金等)に関する内容が 12.8%、10 件(前年度 15 件)、その他の労働条件に関する内容が 10.3%、8 件(前年度 10 件)、配置転換に関する内容が 5.1%、4 件(前年度 1 件)、雇止めに関する内容が 3.8%、3 件(前年度 6 件)となっている。

図3



あっせん申請の主な内容については、解雇に関する内容が30%、6件(前年度8件)、賠償に関する内容が25%、5件(前年度3件)、いじめ・嫌がらせに関する内容が20%、4件(前年度7件)、労働条件引き下げに関する内容が15.0%、3件(前年度0件)と続いている。

図4

